

Contents

特集：2010年、内外情勢を読むヒント	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”We did it!” 「やればできた！」	7p
＜From the Editor＞ 干支で読む2010年	8p

特集：2010年、内外情勢を読むヒント

2010年が始まりました。新年会などでの会話を見る限り、「今年はあまりいい話がない」ことがコンセンサスのようで、特に企業経営者のマインドの暗さが目立ちます。確かに内外ともに先行き不透明な年明けですが、今年を良い年とするためにも、「2010年のイメージ」を固める必要があると思います。そこで本誌恒例の手法で、「2010年カレンダー」を作りつつ、今年予定されている内外情勢について考察してみました。

なお、新年会の挨拶のネタに困っておられる方は、本号の”From the Editor”欄「干支で読む2010年」がお役に立つかと思えます。どうぞご参考まで。

海外：主役は先進国よりも新興国

まずは海外から主要日程（次頁）を見てみよう。

2010年には、いかにも世間の注目を集めそうな「三大イベント」が控えている。それはバンクーバー冬季五輪、上海万博、FIFAワールドカップの3つ。前回の2006年、トリノ五輪とドイツW杯では日本勢が不振に終わっているため、今年は応援に力が入るところである。それぞれの開催地はカナダ、中国、南アという組み合わせ。いずれも資源国であり、世界同時不況の影響をあまり受けていない国、という点が興味深い。

三大イベントに限らず、今年は新興国を舞台にした行事予定が多い。ブラジルでは大統領選挙が行われ、ルラ大統領の後継者が決まる。メキシコではCOP16が行われ、昨年のコペンハーゲンでできなかったポスト京都議定書の枠組み作りに再チャレンジする。東アジアサミットは、今年「建都千年」を迎えるベトナムのハノイで行われる。

逆に先進国（日米欧）は大きなイベントが少ない。

前号「医療保険改革と2010年のオバマ政権」でお伝えしたとおり、今年は11月の中間選挙を控えて米国政治の動きは緩慢になる見込み。英国では6月に下院が任期満了となるので、その前に総選挙が行われる。興味深いことに、リーマンショック以降の先進民主主義国では、ほとんどの選挙で政権交代が起きている。米国（08年11月）、ニュージーランド（08年11月）、日本（09年8月）、ドイツ（09年9月）などである¹。英国でもおそらく労働党が下野して、キャメロン党首率いる保守党政権誕生ということになるだろう。

2010年内外主要日程

	国内	海外
1月	民主党大会（1/16） 阪神大震災15周年（1/17） 通常国会召集（1/18） 名護市市長選挙 （1/24） 自民党大会（1/24）	中ASEANのFTA協定発効（1/1） オバマ米大統領一般教書演説（下旬） WEF年次総会（ダボス、1/27-31） パーナンキ米連銀議長の第1期任期が満了（1/31）
2月	皇太子さま50歳に（2/23）	G7財務相中央銀行総裁会議（カナダ、2/5） バンクーバー冬季五輪 （2/12-28）
3月	茨城空港開港（3/11）	中国全人代開幕（3/5～）
4月	東京都が大規模事業所向けにCO2排出量の削減を義務付け（4/1）	IMF世銀総会（ワシントン、4/24-25） 核安全保障サミット（ワシントン、月内）
5月	普天間基地移籍先の決定期限（月内）	上海万博開幕（5/1～10月末） フィリピン大統領選（5/10）
6月	改正貸金業法の施行期限（6/19） 日米安保条約の発効から50年（6/23）	英下院議員の任期満了（6/3） FIFAワールドカップ （南ア、6/11～7/11） G8サミット（カナダ・ムスコカ、下旬） G20サミット（カナダ・トロント、6/26-27）
7月	参議院選挙 （7/11）	米中戦略経済対話（夏頃）
8月	FX取引のレバレッジ50倍規制導入（8/1）	イラク駐留米軍戦闘部隊の撤収期限（8/31）
9月		国連総会（ニューヨーク）
10月	生物多様性条約締結国会議（名古屋、10/11-29） 国勢調査（月内） 羽田空港新滑走路が使用開始（月内）	ブラジル大統領選・議会選 他（10/3） IMF世銀年次総会（10/9-11） 東アジアサミット（ベトナム・ハノイ）
11月	APEC財務相会合（京都、11/6） APEC閣僚会議（横浜、11/10-11） APEC首脳会議 （横浜、11/13-14）	米中間選挙 （11/2） G20サミット（韓国、月内） COP16（メキシコ、11/29～12/10）
12月	沖縄県知事選挙 （月内） 東北新幹線八戸-新青森間まで延伸し全面開通（月内）	

¹ メルケル首相は昨年10月に再選されているが、政党の連立基盤が組み替えられている。

エド・ハイマン ISI 会長の指摘によれば、「2010 年は世界経済における先進国と新興国のシェアが逆転する歴史的な年」となる²。そのことを象徴するかのよう、今年「新興国が主役となる年」と考える方がよいかもしれない。

海外：国際協調の枠組みはどうか

2010 年に予定されている主要な国際会議を見ると、まず G8 はカナダが議長国である。昨年のピッツバーグ会議で「G20 の定期開催」が決まったこともあり、G8 は今や「風前の灯」という見方もある。だがカナダは、日本やイタリアと同様、みずから G8 メンバーであることに意義を感じている国である。とりあえず 2010 年中の G8 の存続は確保できそう。ただし今後の議長国は 2011 年にフランス、2012 年には米国と、「G8 より G20 重視」の国が続く。来年以降はいよいよ存続が危ぶまれるかもしれない。

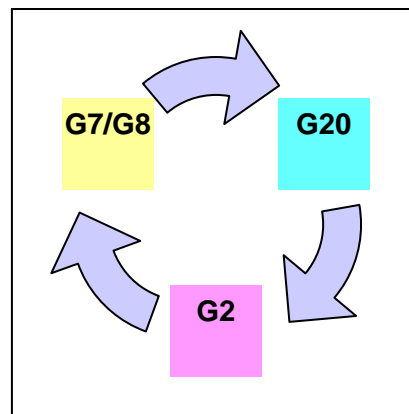
G20 は年 2 回、行われる。上半期はカナダで、G8 と合わせて 6 月に行われる。下半期は韓国で行われることが決まっています、こちらは 11 月。おそらく横浜で行われる APEC 首脳会議 (11/13-14) の直後ということになるのではないかと。APEC 参加国のうち、日本、米国、中国、ロシア、豪州、韓国、インドネシアの 7 カ国が G20 メンバーでもあるからだ。

だとすれば、今年日韓外交当局の連携が重要になってくる。2010 年は「日韓併合 100 周年」でもあり、この点は要注意といえるだろう。

新興国が主役となる 2010 年は、国際協調の場が「G8 から G20 へ」と本格的に移行する年となるだろう。ただし、「19 カ国 + EU」という多過ぎる参加者の意見調整には手間取ることになる。すなわち「もはや重要なことは G8 では決められない」のだが、「G20 では何も決まらない」となりかねない。

となると、その間に重要性を増すのは、米中二国間の利害調整であろう。これが「G2」と呼ばれることを、中国は非常に嫌がっているようだ。それでも、世界経済のマクロ調整という課題を担うのは、衆目の一致するところ米中以外にはありえない。

昨年からはまった「米中戦略及び経済対話」は、今年中国で第 2 回会合が行われることになる。現時点では日程はまったく浮上していないが、重要度はきわめて高いといえる。すなわち今後の国際協調では、「G2 で根回しした話を、G8 がお墨付きを与え、最後は G20 で決める」というパターンが定着するのではないだろうか。



² 本誌09年11月13日号「ポスト・リーマンショックを考える」を参照。購買力平価ベースの名目GDPが、新興国51%対先進国49%となる見込み。

この「G2 G8 G20」という方程式が定着すると、日本がみずからの意見を通す機会は大きく低下することになる。プレゼンスの低下は避けられないだろう。蛇足ながらこのような状況を考えると、「従来の米国追従外交を改め、今後は中国に歩み寄る」という現政権の外交方針は、いかにも間の抜けたものに思えてしまう。

今年の日本外交にとっての晴れ舞台は、15年ぶりにAPEC議長国になることである。すでに発足から20年になるAPECは、盛り上がっているときとそうでないときの落差が大きいフォーラムである。おそらくシンガポール(09年) 日本(10年) 米国(11年)の3カ年は、APECが久々に求心力を取り戻す時期となるのではないが。

何よりみずからを「太平洋大統領」と位置づけるオバマ大統領が、APECに全力投球する構えである。昨年11月14日のサントリーホール演説において、オバマは「均衡の取れた経済成長のための新戦略を追求する」「輸出により重点をおく」「これは米国にとって雇用戦略である」と述べている。その心は、「東アジア共同体(East Asia)よりもアジア太平洋協力(Asia Pacific)を」ということであろう。2010年は、米国が本格的にAPECに復帰する年、という見方も可能であろう。

オバマの脳裏には、2011年秋にみずからの生地・ホノルルにおいてAPEC首脳会議を主宰し、1年後に控えた大統領選挙における再選キャンペーンのキックオフにする構図も浮かんでいるだろう。APECをめぐる日米の連携を図ることが、今年の日本外交の大きな課題になるはずである。

国内 : 政治の安定は望み薄?

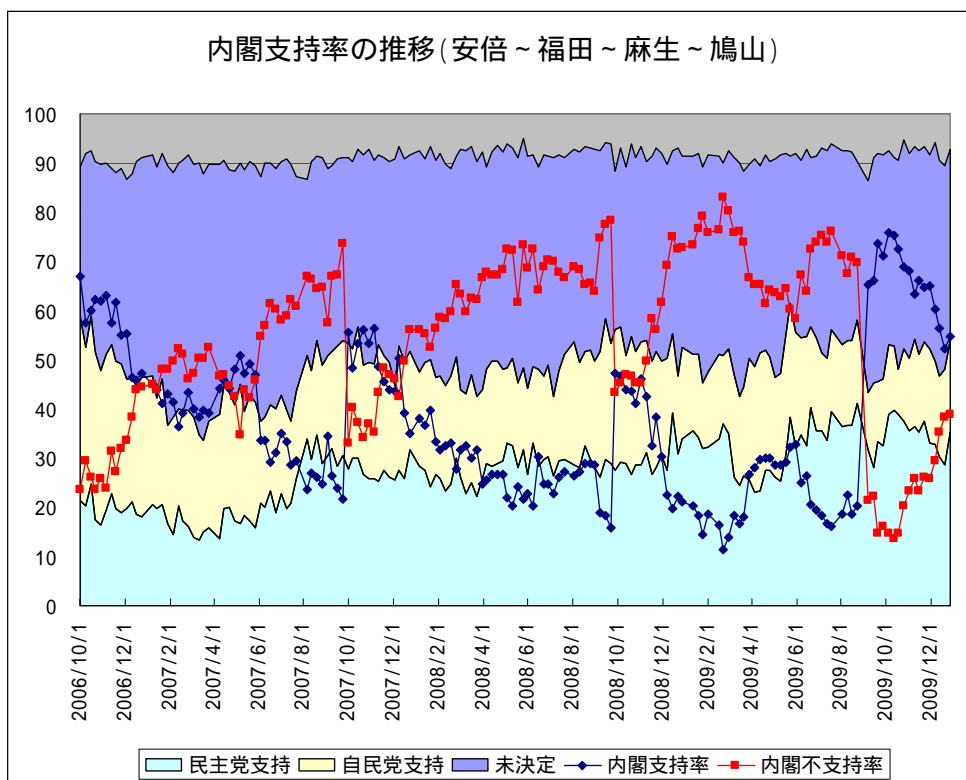
国内の政治日程を見ると、何といても7月の参議院選挙が焦点となる。小沢幹事長は単独過半数の確保に向けて、あらゆる手段と資源を投じる覚悟であることを隠していない。そして各種の選挙予想を見ると、自民党の党勢はかなり弱体化しており、そのチャンスは十分にあるといえそうだ。

もしも民主党による衆参の多数が実現した場合、この一党体制は2013年まで持続することになる(おそらく次はダブル選挙となろう)。向こう3年間は、大きな改革を実現する「黄金の期間」となり得る。何しろ選挙で民意を得ているのであるから、野党やマスコミが「数の横暴」と言っても遠慮することはない。とうとう政治の季節が終わり、政策の出番が始まるのかもしれない。

その一方で、1989年の消費税・リクルート選挙以来、参院で過半数を取った政党はない、という事実も重い。歴代の政権は、連立であったり、閣外協力であったり、ねじれであったり、さまざまな形でこの問題に向き合ってきた。その結果として、平成の21年間には15人も首相が誕生した。今となっては、「衆参で単独過半数」という分かりやすい政治体制は、昭和と同じくらい古くなってしまった。果たして有権者がそういう選択をするのか、あるいは現政権がそのような期待に応えられるのか。

ついつい筆者がネガティブになるのは、ここ4年間の内閣支持率の推移のせいもある。下のグラフをご覧ください³。「9月に誕生した新政権が、ちょうど1年後に終了する」というサイクルが3年連続で続いている。秋から年の瀬に向けて政権の人气が失速し、年明け以降は低迷する。そして一度落ちた人気は、なかなか戻らないのである。

現在の鳩山政権は、発射台こそ7割前後と高かったものの、自民党時代の安倍～福田～麻生政権とはほぼ同じような動きをたどっている。やはり短命政権に終わるのではないか、との思いを禁じ得ない。



年内の政治日程を見ると、**4月から6月にかけてが鬼門**となりそうだ。まず予算編成が最初の関門となる。それが3月中に通ったとしても、景気の先行き次第では「参院選前に補正予算を」という声があがるだろう。

そして5月には普天間基地の移転先を決めなければならない。この日程を先送りするようだと、翌月の日米安保50周年を不安定な状態で迎えるばかりか、「現政権にとっては、米国よりも連立相手が大事」というメッセージを送ることになる。他方、参院選への影響も避けたいところで、どう決着を図るのが問われることになる。

ちなみに「寅年」はかならず参院選と重なるが、1974年は与野党伯仲でその後、田中内閣が退陣。1986年は中曽根ダブル選挙で自民党が大勝。1998年は自民党大敗で橋本政権が下野している。**寅年は極端な結果が出る、というのが過去のジンクス**である。

³ フジテレビ『新・報道2001』の「今週の調査から」4年分のデータをつなげたもの。

国内：景気回復の進路やいかに

最後に、こればかりは日程表から読み取ることはできないが、2010年の景気について簡単に触れておこう。

昨年12月22日の月例経済報告では、基調判断は4ヶ月連続の据え置き（景気は持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある）だったが、ひとつ大きな事件があった。各論部分の「設備投資」に当たる部分が、11月に上方修正されたばかりなのに、下方修正されたのである。

月例経済報告「設備投資」

8月：大幅に減少している。

9月：減少している。()

10月：減少している。()

11月：下げ止まりつつある。()

12月：下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。()

このような「読み違い」は今世紀初めての事態であり、内閣府の「失態」と言ってもいい。察するに、機械受注や建築工事費予定額が底入れした感じなので、そろそろ設備投資が上向くと見たのであろう。ところがその後、日銀短観や法人企業統計を見ると、企業がとてもしも慎重になっている（設備過剰感が強い）ことに気づき、修正に至った。つくづく今回の景気局面は、過去の法則が当てにならないのである。

簡単に言ってしまうと、企業マインドが非常に悪化していて、「たとえ輸出が改善するのであっても、もう国内に工場を作るべきではないかもしれない」というムードになっている。国内市場には夢がない。むしろ、「地産地消」で中国に出て行ったほうがよいのではないか。政府内で「労働規制の強化」が検討されているという事態が、こうした流れをさらに加速する。製造業がこの調子では、他の産業も推して知るべしということになる。

自戒の念を込めて言うならば、エコノミストは「変化率」で物事を考える癖があるので、少しでもいいデータが出ると、「景気は回復」という判断を下してしまう。ところが経営者はむしろ「水準」を重視して投資を判断する。リーマンショック後の景気の落ち込みがあまりにも深かったために、少しくらいの改善では企業行動を積極化できないのである。

問題なのは、このような企業経営者の心境が、政府や日銀に十分に理解されていないことである。景気の「二番底」を懸念する声は相変わらず多いが、だからといって今から1年前の「年率マイナス二桁成長」に逆戻りする怖れは低いだらう。景気の悪化が怖いのではなく、心理の悪化こそを警戒すべきである。

もしも「空気が読めていない政治」が景気の二番底をもたらすとしたら、その罪はあまりに重いといえるだろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”We did it!”

Cover story

「やればできた！」

December 30th 2009

*なんと米国では、女性の労働者数が男性を間もなく上回るのだそうです。これは静かなる革命である、と”The Economist”誌が告げています。

< 要約 >

めでたいことの少ない世の中なれど、あと少しで女性が米国労働力の半数を超える。女性はすでに OECD の大学卒業生の過半を占め、先進国では知的職業の多数を占め、米ペプシコ社や仏アレバ社を経営する者もいる。女性の経済進出こそ現代最大の社会変化だ。30年前には女性の職種はほぼ単純作業に限られ、性差別があり、結婚や育児のためにキャリアを棒に振った。今や何百万もの女性が独り立ちし、生産的な仕事に従事している。アラブや日本や南欧諸国は、才能の浪費や市民の不満という形でコストを支払うだろう。

これほどの革命が、ごく小さな摩擦で達成された。男性は概ね女性の職場侵略を歓迎している。ただし課題は残されている。大企業の管理職は米国で 2%、英国で 5%のみが女性であり、平均給与でも大差がある。また仕事と育児の両立は難しい。中間層の夫婦は子供のために割ける時間が短いと嘆くが、気の毒なのは子供たちである。

子供か仕事かを選ばねばならないと感じている女性は多い。20 代に頑張っていた女性が 30 代で失速することも多い。手に職がなくて、子持ちで低所得に甘んじる女性もいる。米国では子供のいない女性は男性同様に稼ぐが、母はそうではない。女性の頭脳への需要がこの問題を和らげるかもしれない。法律事務所やコンサルタント、銀行などは従来の昇進制度を再考し始めている。昨今の技術の進歩は、家族に優しい労働形態を容易にしている。

この 10 年、女性は男性以上の成功を収めてきた。欧州では 2000 年以降に生まれた 800 万の雇用のうち 600 万が女性。米国では最近の失業者のうち 4 人に 3 人が男性だ。

ノルウェーは割当制で 4 割の議員を女性にしている。北欧の保育所は充実し、女性の雇用率は最高水準にあり、英米型社会の問題とは無縁である。しかし国の大量介入は間違いだ。性別の登用は不公平であり、受益者が非難される。有給の育児休暇を伸ばせば、女性の採用が減る。スウェーデンの女性は多く公的部門で働き、管理職の比率は米国以下だ。

ささやかな方法で政府が役立つ方法がある。昔に作られた福祉の仕組みを変えることだ。ドイツの学校は正午に終わり、米国の学校は 2 ヶ月の夏休みがある。こうしたことは、大きな予算を使わずに変えられる。北欧はさておき、米国はもっと子供たちに投資できる。オバマは選挙期間中に語った「真の家族の価値」を実行に移すべきである。

男性が出払った第 2 次大戦中、政府は「やればできる！」というポスターを作って女性に労働を呼びかけた。女性たちは職場に進出し、今やガラスの天井を打ち壊しつつある。

< From the Editor > 干支で読む 2010 年

2010 年の干支は庚寅（かのえ・とら）である。

十干のうちの【庚】（かのえ）は、陰陽五行では「金」性の「陽」に当たり、斧や刀などの堅い金属を象徴している。庚の字は更（あらたまる）に通じ、草木の成長が止まって、新たな形に変化する状態を指す。鋭利な刃物でバツサリと切り落とすように、時代の変わり目となることが多いようだ。

確かに末尾に 0 のつく「庚」年は、ひとつの時代に区切りをつけるような地政学上の事件が多く起きている。IT バブル崩壊（00 年）、東西ドイツ統合（90 年）、イランイラク戦争（80 年）、大阪万博（70 年）、安保闘争（60 年）などである。2010 年も、21 世紀最初の 10 年を総括するような事件が起きるのかもしれない。

十二支のうちの【寅】（とら）は、陰陽五行では「木」性となる。「動く」の意味で、春が来て草木が生ずる様子を表す。動物の「虎」は、後から付け加えられた概念である。

過去の寅年を振り返ると不況の年が多い。1998 年には長銀・日債銀が経営破綻、1986 年は円高不況、1974 年は狂乱物価、1962 年は岩戸景気とオリンピック景気の狭間であった。株式市場のパフォーマンスも、戦後の寅年は「1 勝 4 敗」である。ただし底値を拾うには良いチャンスといえる。

先の【庚寅】（かのえ・とら）はどんな年であったのか。60 年前の 1950 年、東西冷戦で自由主義社会には「赤狩り」が吹き荒れていた。日本経済は朝鮮戦争「特需」に沸いたが、世の中はまだまだ全体に貧しく、国会では池田蔵相による「貧乏人は麦を食え」発言が物議を醸した。NHK の定期実験放送が始まり、国宝・金閣寺が炎上するといった「絵になる事件」もあった。

庚の「金」性と寅の「木」性は、金属製の刃物が木を切り倒すように（金剋木）陰の関係となる。これを「相克（相剋）」と呼ぶ。庚が持つ剛直さを、寅の積極性を加速する。来年はどうも激しい年になりそうだ。

相場格言では「寅（とら）千里を走る」とあるが、本物の虎は長距離を走らない。空腹時に、獲物を見つけたときのみ走るネコ科の「省エネ型」動物である。「虎穴に入らずんば虎子を得ず」とはいえ、勝負どころはほんの一瞬。「虎の眼」でチャンスを窺いたいものだ。

* 次号は 2010 年 1 月 22 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com